

ロシア地方情勢とシベリア極東開発 2007年夏～秋

環日本海経済交流センター 貿易・投資アドバイザー 白鳥 正明

2006年末の極東開発国家委員会設置の決定から約7ヵ月後の8月2日、2012年APECサミット準備を含む極東ザバイカル開発計画が閣議決定され、8月29日には太平洋パイプライン第2期工事開始も決定された。この開発事業の具体化と並行して、シベリア・極東では地方・州・自治管区（連邦構成体）の合併が進み、ザバイカル地方やカムチャッカ地方が誕生する。また知事の解任とともに多くの副知事・市長等の地方公職者が刑事犯罪容疑で逮捕された。とくに2月末逮捕から市長不在のウラジオストク市や8月中に副知事2人が逮捕・辞職した沿海地方は異常な政治状況にある。プーチン大統領は9月2日、下院議員選挙の投票日を12月2日に決定した。さらに、9月25日にはズブコフ新内閣を組成し、連邦投資計画と巨額の投資予算を経済省から地域省に移管し、10月3日には極東管区イスハーコフ大統領全権代表を解任しシベリア極東担当の地域省次官に任命した。プーチン大統領は10月1日、下院議員選挙に立候補を表明し、来年5月の大統領任期満了後は首相の座への意欲を示した。しかし、中ロ首相会談（11月）準備交渉でロシアのエネルギー輸出価格は合意されず微妙な不一致が見られる。下院議員と大統領選挙後の2008年春から夏のロシア政治・経済・地方情勢が注目されるが、シベリア極東とくにウラジオストク中心の沿海地方では大規模な建設工事が物価騰貴と治安問題を抱えながら進むだろう。

I. 極東ザバイカル開発計画の決定と問題点

①極東ザバイカル開発計画の決定：2006年12月26日ロシア連邦・安全保障会議決定と大統領・連邦政府の指示により、8月2日連邦政府閣議は経済発展貿易省（以下「経済省」）サベリエフ次官報告に基づき、連邦計画『1996年から2005～2010年の極東・ザバイカルの経済社会発展』の期間を2013年に延長し、部分計画『アジア太平洋地域の国際協力センター・ウラジオストク市の発展』を含めると決定した。

この連邦計画はロシアの安全保障に必要な極東経済発展へのインフラを整備し有利な投資環境の形成するため、①新雇用創出による地域住民の定着、②地域経済の構造的制約の除去、③土木インフラと社会的プロジェクトの実現を課題としている。この計画により整備拡大される燃料エネルギー総合施設は、発電網の最適化、電力・暖房エネ

ルギー使用効率の向上、「北方配送」依存度の引下げ、発電所と住民へのガス供給確保に集中される。運輸施設への投資は、人口密集地と重要企業を連結する自動車道路の建設・修理、地域と地方間の航空輸送網の拡大、港湾再建に集中される。土木インフラでは住宅共益事業の現代化に集中され、社会領域には保健、文化・スポーツ施設の新設・再建が計画されている。その他、人口密集地を洪水・環境破壊から保護するため水資源管理の拡大、環境保全の総合措置が含まれ、さらに通信・電話システムの安定措置も実現される。また、2012年APECサミット準備に、部分計画『アジア太平洋地域の国際協力センター・ウラジオストク市の発展』が予定される。開発予算の資金源泉・使途の内訳は表1のとおりである。

表1 極東ザバイカル開発予算の資金源泉・使途の内訳

| 資金源泉 | 億ルーブル | % | 資金使途 | 億ルーブル | % |
|------------|-------|-------|--------------------|-------|-------|
| 計画資金総額 | 5,660 | 100.0 | 計画資金総額 | 5,660 | 100.0 |
| 内ウラジオストク計画 | 1,475 | 26.1 | 内資本的支出 | 5,639 | 99.6 |
| 連邦予算 | 4,263 | 75.4 | 連邦予算 | 4,263 | 100.0 |
| 地域予算 | 495 | 8.7 | 運輸部門 | | 58.0 |
| 地方自治体予算 | 48 | 0.8 | エネルギー部門 | | 28.0 |
| 予算外資金 | 854 | 15.1 | 土木インフラ、社会領域、水資源、通信 | | 14.0 |

これにより達成される基本指標は、労働職場6万9,900件、2003～2007年の地域総生産2.6倍、出荷生産量2.3倍、固定資本投資額3.5倍、就業者数1.1倍、失業率の低下1.7%ポイント、地域総生産の増加額8,006億ルーブル以上、予算収入の増加額2,069億ルーブル（うち連邦予算収入1,350億ルーブル）である。

②極東開発の連邦支援：極東はカーニンググレード州及びロシア南部とともに戦略的重要3地域の一つで巨大で富裕な地域であるが、ソ連崩壊後にはかなり劣化した。住民は貧困、失業、住宅費負担増、インフラ不備に苦しみ、職場は減り社会不安が増え明日への展望もなく、数十万人がロシア中央部と南部へ移住し、過去15年間に極東・シベリアから人口の15%以上が流出した。この傾向を逆転しなければ人口の減少で、中国から人口膨張の脅威を受ける。ロシア南部では人口流出はないが、テロリズムと失業がある。連邦政府はこの戦略的地域への支援を惜まず、連邦計画予算が極東とロシア南部に交付され、2014年冬季オリンピック準備のソチ開発計画もある。カーニンググレード州には開発計画はないが、特別経済地域に指定され、また創設300周年記念行事に多額の連邦支援を受けた。さらに2009年施行のギャンブル特区4ヶ所のうち3ヶ所が、沿海地方、カーニンググレード州、ロストフ州とクラスノダール地方の境界に設置され、税収が各地域に入る。経済省は沿海地方に製造業特区と技術導入特区の入札参加を呼びかけたが、参加申請はなかった。ブリヤート共和国（バイカル）とイルクーツク州は観光保養特区設置を落札し、ウラジオストクとナホトカが港湾特区設置申請の予定である。カーニングラ

ード州とロシア南部も港湾特区申請の予定である。連邦政府が極東に投資を始めるのは、石油価格上昇により資金投入が現実になったからである。8月2日閣議決定で連邦計画投資が4,260億ルーブルに増加し、民間資金を含めて投資総額は5,660億ルーブルになったが、各地域予算支出額は未定である。当時の極東連邦管区イスハーコフ全権代表によると、連邦計画では、自動車道路6,600km、鉄道112km、送電線5,920km、通信線2,400km、ガス・パイプライン850kmが建設され、新規ガス産出は年1億3,000万立方メートルである。その他、17空港、10港湾、8病院、7給水施設、生活廃棄物処理施設3ヶ所が新設・再建され、地域総生産は2007年の2.6倍になる。（ヴレーマ・ノーヴォシチェイ、2007年8月2日）

II. 東シベリア太平洋パイプライン第2期工事開始の決定

8月29日連邦政府閣議は、産業エネルギー省 Deputy Chief of Staff の東シベリア・太平洋石油パイプライン建設と石油資源の確保に関する報告を承認し、第2期工事開始を決定した。

①石油輸出の東シベリア・ルート建設：ロシア石油パイプラインは西シベリアと欧州部で発達しているが、東方ではイルクーツク州アングラスク郡で終わっているため、東シベリア石油資源開発とアジア・太平洋諸国への輸出拡大を妨げている。現在、中国と太平洋港湾への石油輸送コストはバルト海、黒海の港湾や「友好」パイプラインの石油輸送費よりも3～3.5倍高い。このため、『2020年へのロシアのエネルギー戦略』は、東シベリアとサハ共和国に新産油センターを開発し、アジア・太平洋のエネルギー市場進出のため石油輸出の東シベリア・ルート建設を計画した。連邦政府は、タイシェット市（イルクーツク州）～スコヴォロージノ市（アムール州）～ペレヴォズナヤ湾（沿海地方）ルートで年間輸送能力8,000万トンの東シベリア太平洋パイプライン建設を決定し、産業エネルギー省は2005年4月省令第91号により、

2008年末までの第1期に太平洋岸ターミナル港建設を含む年間輸送能力3,000万トンのパイプラインを敷設し、第2期に年間輸送能力5,000万トンのパイプライン敷設とスコヴォロージノまでの輸送能力を8,000万トンへ拡大する。

②東シベリア太平洋パイプライン第1期工事：2005年12月16日、産業エネルギー省フリステンコ長官は、パイプライン第1期工事の設計と敷設区画の建設設計画表を承認し、(株)トランスネフチは、第1期工事のうちタイシェット～ウスチ・クト(イルクーツク州)間とツィンダ～スコヴォロージノ(アムール州)間の幹線パイプラインの建設設計作業を終わった。2006年4月、プーチン大統領がバイカル湖の環境リスクを除去するため提示した迂回案で敷設ルートは500km長くなった。第1期工事はイルクーツク州、サハ共和国、アムール州を通過するタイシェット～ウスチ・クト～タラカン油田～レンスク～オレクミンスク～アルダン～ツィンダ～スコヴォロージノ間に径1067～1220mm鋼管を2,757km敷設し、貯蔵総容量85万立方メートルの昇圧ステーション7ヶ所、さらに最終ターミナル変更でコジミノ湾(沿海地方)特殊設備の建設が含まれた。

敷設距離2,050kmが、①ウスチ・クト～タラカン油田、②アルダン～ツィンダ、③タラカン油田～アルダンの3区画に分割され、建設設計工事が、タイシェット～ウスチ・クト間、ウスチ・クト～タラカン油田間、アルダン～ツィンダ間、ツィンダ～スコヴォロージノ間の敷設区画と全昇圧ステーションで進められた。タラカン油田～アルダン間では下請け業者が動員され5,000人以上の労働者と2,500以上の建設技術班が参加している。2007年7月18日現在、鋼管2,160kmが調達され、1,033kmが敷設された。積出港コジミノ港には、50万立方メートルの貯蔵施設、海底パイプライン23km、送油高架鉄道橋3箇所が建設される。

③(株)トランスネフチの資金調達：第1期工事財源は外部資金調達で、2006年ズベルバンクは(株)トランスネフチに限度650億ルーブルのクレジット・

ラインを設定し、2007年3月に800億ルーブルに増額した。現在、ズベルバンクは限度額を1,450億ルーブルに増額しているが、支払利息を節減し今後の資金需要を充足すべく、(株)トランスネフチは2007年3月と6月に18億米ドルと7億ユーロ(合計712.55億ルーブル相当)のユーロ債券を発行した。2007年7月18日現在、資金調達額は1,590億ルーブルで、うち73.5%は借入金である。

④東シベリア資源埋蔵地の開発：パイプライン能力年8,000万トンを稼働させて使用効率を上げるには、東シベリア(エヴェンキ自治管区、イルクーツク州)とサハ共和国の埋蔵原油を導入する必要がある。天然資源省は地質調査と埋蔵地開発計画を作成し、2025年までに年8,000万トンの輸送量を徐々に引き上げて産油量を増加させる基本方針を定め、2020年頃に約14.8億トン、2025年に年8,000万トンの輸送量を確保するため全体で約18億トンの確認埋蔵量増加が要請される。東シベリアの地質調査と石油・ガス埋蔵地の開発所要資金は、原油貯蔵設備費230億ドルを含み1,020億ドルになるが、これにより2015年には東シベリアとサハ共和国の産油量は年約4,000万トン、2025年には年8,000万トンに達する。

⑤資源開発企業の動向：東シベリア南部とサハ共和国では、計画予定213区画のうち資源開発企業39社の96区画があり、最大の開発会社は(株)ロスネフチ、(株)スルグトネフチガス、(株)THK-BP、(株)ガस्पロムネフチである。開発許可区画の大部分は2005～2006年間に一部しか開発されなかったため、大統領指令(2007年6月19日議事録第2号)で解決された。

(株)トランスネフチのパイプライン能力は大幅に増加し、アジア太平洋諸国への輸出にもロシアの製油所での精製にも輸送可能になり、第1期でコスモソモリスク製油所(年700万トン)とハバロフスク製油所(年500万トン)に供給できる。この他に、(株)ロスネフチは能力1～2,000万トンの輸出向け新製油所の建設調査に着手した。

⑥中国向け石油輸出：中国向け石油供給の義

務履行ため、2007年6月、(株)トランスネフチとCNPC（中国国営石油公司）が、スコヴォロージノ～中国国境間のパイプライン建設声明書と投資計画の情報交換議定書を調印した。アムール河経由のパイプライン建設資金は中国側が負担し、中国側はパイプライン第1期工事の再下請けにも参加する。

⑦ 未解決の問題

第1期工事でコジミノ港に高架鉄道送油設備を建設し、パイプライン稼動用と周辺地域への電力供給の信頼度を高め、パイプライン輸送価格政策を立案し、輸送量確保のため鉄道インフラを現代化する必要がある。さらに、石油埋蔵地に大量にある石油ガス利用施設を石油輸送施設と同時に建設する。(株)トランスネフチには、プロジェクト建設に導入される外国人労働者及び技術者に有利な条件を保証するため、連邦料金局、内務省、運輸省、保健社会省との協力を強化する。

Ⅲ. 2007年のロシア地方情勢

①連邦構成体（共和国・地方・州・自治管区等）の合併：ロシアでは2005年から連邦構成体（共和国・地方・州・自治管区）合併の動きが始まり、各地域合併法の制定により表2のように合併が2007年に決定されている。プーチン大統領は連邦構成体の合併は各地域の強化が目的であると述べているが、合併が実現したのはシベリアと極東だけで、人口が少なく経済力も小さい少数民族自治管区が併合された。現在、アルタイ共和国とアルタイ地方、アルハンゲリリスク州とネネツ自治管区の合併が課題になっているが、見通しは明確ではない。

②知事・副知事・市長等の解任・辞職・逮捕：表3は2006年末からREGNUM紙に報道されたロシアの主要な知事・副知事・市長の解任・辞職の経過概要を示している。アムール州コロトコフ前知事（大統領の信任喪失）、旧カムチャッカ州マシュコフツェフ前知事（2003年刑事告訴時効）、サハリン州マラホフ前知事（地震被害対策の遅れ）

表2 ロシアの連邦構成体の合併状況（2007～2008年）

| 新名称 | 合併法制定日 | 施行日 | 合併対象 |
|------------|-------------|-----------|------------------------|
| クラスノヤルスク地方 | 2005年10月17日 | 2007年1月1日 | エベンキ、タイムイル両自治管区を併合 |
| イルクーツク州 | 2007年1月9日 | 2009年1月1日 | ウスチ・オールド・プリヤート自治管区を併合 |
| ザバイカル地方 | 2007年7月23日 | 2008年3月1日 | 旧チタ州とアガ・プリヤート自治管区が合併 |
| カムチャッカ地方 | 2007年7月13日 | 2008年1月1日 | 旧カムチャッカ州と旧コリヤーク自治管区が合併 |

ロシア大統領府HP、REGNUM.ru他、ロシアWB情報により作成。

表3 主要な知事・副知事・市長の解任・辞職の経過概要（2007年）

| 地域・都市名 | 解任・辞職日 | 解任・辞職者 | 後任候補者 | 解任・辞職理由 |
|------------|--------|------------|--------------------|------------|
| トムスク市 | 12月6日 | マカロフ市長 | シャトルヌイ第1副市長 | 収賄容疑で逮捕 |
| ウラジオストク市 | 2月28日 | ニコラエフ市長 | 未定、コレーニ代行 | 職権乱用容疑、逮捕 |
| ハバロフスク市 | 5月 | ノビツキー副市長 | | 職権乱用容疑、逮捕 |
| アムール州 | 5月10日 | コロトコフ知事 | コレソフ（タタールスタン議員） | 大統領の信任喪失 |
| カムチャッカ州 | 5月28日 | マシュコフツェフ知事 | クズミツキー副知事 | コリヤーク自治区合併 |
| 沿海地方 | 7月27日 | シーシキン副知事 | | 汚職容疑、逮捕 |
| アルハンゲリリスク市 | 9月1日 | ドンスキー市長 | | 職権乱用容疑、逮捕 |
| サハリン州 | 8月8日 | マラホフ知事 | ホロシャビン（オハ市長） | 地震救済の不備 |
| サマラ州 | 8月27日 | チトフ知事 | アルチャコフ（AutoVAZ前社長） | 大統領の辞職要請 |
| 沿海地方 | 8月24日 | タバチェンコ副知事 | | 不正行為、辞職 |
| 沿海地方 | 9月22日 | | ソプチュク第1副知事 | |
| コストローム州 | 9月22日 | シェルシュノフ知事 | ツイクノフ知事代行 | 自動車事故死 |
| イルクーツク州 | 10月15日 | ヴォロノフ副知事 | | 借入金不正使用 |

REGNUM.ru、他Web情報により作成。

のような理由で解任された例と長期在任のサマラ州チトフ前知事以外は、主要都市の市長を含めてほとんどが収賄・職権乱用等の刑事犯罪容疑で逮捕されている。とくに半年以上も市長不在のウラジオストク市と、8月中旬に副知事2人が逮捕又は不正行為で辞職した沿海地方の政治状況は異常である。2004年9月、プーチン大統領の知事公選廃止提唱から3年間に、多数の知事が解任されて新知事候補者が指名され地域議会が承認してきた。2007年9月現在で公選知事は15人にすぎず、現職知事の3分の1は大統領指名で就任している。(イヴェスチャ紙、2007年9月15日)

③沿海地方の浄化治安措置：2007年夏、沿海地方では行政機関の刑事犯罪容疑者の逮捕や行政法令違反捜査のほか、一般市民にも内務省・警察の大規模な治安活動が展開された。

(1)6月7日任命のシーシキン副知事(前水道公社社長)はダリキン知事の親友で、有力なウラジオストク市長候補者といわれたが、前職中の120万ルーブル収賄容疑で7月27日逮捕・解任され、沿海地方政界に大きな波紋をもたらした。8月21～22日の地元新聞はダリキン知事の辞任予測を報道した。8月24日には、不正行為容疑の報道で農産工業担当タバチェンコ副知事が辞職した。8月19日に実施された世論調査による720人の回答結果が28日に発表され、40%以上がダリキン知事不信任を表明した。

(2)9月22日、シーシキン前副知事の後任として沿海地方議員で議会議長も経験したソプチュク氏が第1副知事に任命され、住宅、土地問題、対外経済関係を担当することになった。

(3)ウラジオストク市ではニコラエフ前市長の2月28日職務停止、3月7日逮捕後、半年以上も市長不在であり、9月26日にはストツェンコ副市長が刑事告訴され10月2日逮捕免職された。2007年ウラジオストク市副市長で刑事告訴逮捕されたのは5人目といわれる。

(4)連邦検事総局は去る6月、沿海地方行政庁の経済法令執行状況を検査し法令違反で26件を刑事

告訴したと10月5日発表した。また連邦検事総局・極東管区支局は、沿海地方の国有財産管理行政検査の結果、連邦財産の売却・接収価格決定に法令違反がある旨の上申書を連邦財産ロシア基金に提出したと10月9日発表した。

(5)沿海地方・内務総局は10月2日、沿海地方の警察官、軍人、内務省訓練学校の学生・聴講生を動員して、9月17日から27日まで実施した犯罪予防運動「路上作戦」には企業、司法機関からも600人が参加し、約1,000件の犯罪を摘発し985人を逮捕、302件が捜査中で、行政上の法令違反防止には約1万9,000人が参加し、多数の武器・弾薬を押収したと発表した。

IV. 2012年APECサミット準備とズブコフ新内閣

①連邦政府の準備体制：7月初、APECサミット準備組織として2014年冬季オリンピックへの「ソチ開発公社」タイプが想定され、連邦政府の統一発注機関は経済省・外局の建設・住宅共益事業総局(ゴスストロイ)となり、建設業務と連邦資金支出業務を管轄し、沿海地方行政庁内部にも発注業務部が置かれることになっていた。9月12日付大統領令第1189号は、2012年APECサミット準備組織委員会議長にウシャコフ大統領顧問を任命し、APECサミット代表部計画案の提出を命じた。APECサミット準備予算は8月2日閣議で決定された『アジア太平洋地域の国際協力センター・ウラジオストク市の発展』計画1,475億ルーブルで、沿海地方予算の約4年分である。9月11日経済省沿海地方リパエフ全権代表が述べたところによると、韓国、日本、アメリカ、中国から20社以上(伊藤忠、Lotte Constructions, Paradise Group, LG Group他)が2012年APECプロジェクト参加の意向を示している。日・米企業は原料加工、エネルギー、輸送インフラに、韓国、中国企業は保養・娯楽産業に関心があるという。

②APECサミット準備の問題点：ロシア中央の新聞論調には次のような問題点が指摘されていた。汚職スキャンダルと犯罪都市のイメージが濃いウ

ラジオストク市が何故、APECサミット開催地になったのか？ルスキー島への道路橋は2012年までに完成するのか？ウラジオストク市が計画している金角湾を跨ぐ道路橋は必要なのか？APECサミット終了後、巨大な施設とインフラに投下された資金は円滑に回収されるのか？連邦資金は沿海地方行政庁を経由しないで支出され、ウラジオストク都市開発の部分計画も連邦建設・住宅共益総局（ゴスストロイ）が管轄するが、これは連邦政府が沿海地方を含む地域行政機関の公開性と透明性を期待していないからであるといわれる。

③ズブコフ内閣と地域発展省の重視

9月12日プーチン大統領はフラドコフ内閣を解任し、マネーロンダリングを監視する連邦金融調査庁ズブコフ長官を首相候補に指名し、14日下院で承認された。9月25日、ズブコフ新内閣の閣僚が任命され、財務長官兼務のクドリン副首相の昇格、経済省グレフ長官の辞任、南部管区コーザク大統領全権代表の地域発展省（以下「地域省」）長官任命が最も重要な閣僚人事といわれた。大統領令第1274号による連邦行政組織令では、連邦投資計画と巨額の投資予算が経済省から地域省に移管され、地域省に巨額の公共投資・地域開発予算の権限が集中された。さらに10月には極東管区イスハーコフ大統領全権代表が解任されて地域省次官に任命され、ズブコフ新内閣の極東重視が明らかになった。

終わりに

2007年8月の極東ザバイカル開発計画予算と太平洋パイプライン第2期工事開始の二つの決定の背景には、2005年以來の連邦構成体（地方・州・自治管区）合併、知事・市長等の解任と多数の副知事・市長等が刑事犯罪容疑で逮捕された全国的な行政綱紀引締めがあった。とくに沿海地方の浄化・治安措置は、2012年APECサミット準備に止まらず、下院議員と大統領選挙への準備としても無視できない。他方、対外的には経済省グレフ前長官が出席した第10回中ロ貿易経済小委員会でロ

シアが供給する電力・石油・ガスの価格が合意されず、10月1日急遽、北京を訪問したジュコフ副首相が呉儀副首相と交渉したが合意に至らなかった。11月初には中ロ政府首相定例会談が予定されているが、微妙な中ロ関係は続いている。

プーチン大統領は9月2日、下院議員選挙の投票日を12月2日に決定し選挙運動が開始された。また、食料品価格が全国的に騰貴し2007年インフレ率が1997年以來の10%超になる予想も出ている。連邦政府は乳製品の輸入税率を15%から5%に引下げ、さらにプーチン大統領は12月1日から年金支給額の平均300ルーブル増額を下院に要請し法案が可決された。ロシア中央銀行は、7～8月の世界金融危機で外国投資家の資本引揚げが増加しロシア金融市場に資金不足が発生したため、9月中に市場から国債460億ルーブルを買入れ、10月11日預金準備率を引下げて銀行資金を増やし金利上昇を抑制した。このようなロシア経済情勢は、12月2日の下院議員選挙だけでなく、2012年APECサミット準備を含むシベリア極東開発事業の展望に少なからぬ不安をもたらしている。現在、極東ザバイカル開発とウラジオストク市のAPECサミット準備工事で最も懸念されているのは、建設工事の設計・監督技術者と作業労働者の不足、賃金・建設資材価格の上昇である。また、4～6年後に完成する膨大な輸送施設・道路、生産設備、建物・都市インフラの保全・運営費と償却費をどのように確保するのか？寒冷地の保全・修理の専門技能者確保、ウラジオストク市内の道路・橋梁通行料と鉄道・パイプライン輸送料金の決定など問題は山積している。ロシア国内の物価上昇とともに原油価格急騰などによる世界的なインフレ傾向が、シベリア極東の開発事業と太平洋パイプライン建設にどう影響するのか？も見逃せない。